

## **「横浜市認知症高齢者等緊急一時入院事業委託」 受託候補者特定に係る実施要領**

(趣旨)

第1条 「横浜市認知症高齢者等緊急一時入院事業委託」の受託候補者をプロポーザル方式により特定する場合の手続き等については、横浜市委託に関するプロポーザル実施取扱要綱（以下「実施要綱」という。）に定めがあるもののほか、この実施要領にて定める。

(実施の公表)

第2条 実施の公表にあたっては、実施要領、提案書作成要領、提案書評価基準及び業務説明資料により、次の各号に掲げる事項について明示するものとする。

- (1) 当該事業の概要・基本計画等
- (2) プロポーザルの手続き
- (3) プロポーザルの作成書式及び記載上の留意事項
- (4) 評価委員会及び評価に関する事項
- (5) その他必要と認める事項

(提案資格)

第3条 提案資格は次の各号に掲げる項目をすべて満たすこととする。

- (1) 横浜市内の病院で認知症治療病棟等を有し、本事業のために1床を確保できること。ただし、精神科病棟に限る。
- (2) 院内に医療相談室を設置していること。
- (3) 業務説明資料の6業務概要に掲げる項目が実施できること。
- (4) 令和7年度横浜市認知症疾患医療センター運営事業委託の受託者でないこと。
- (5) 健康保険法（大正11年法律第70号）第63条第3項第1号に定める保険医療機関の指定を受けていること。
- (6) 横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）に登載されていること。または、参加意向申出書を提出した時点で、横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）に登録を申請しており、受託候補者を特定する期日までに登載が完了する見込みであること。
- (7) 参加意向申出書の提出期限から受託候補者の特定の日までにおいて、横浜市指名停止等措置要綱の規定による指名停止を受けていない者。
- (8) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当していない者。

(提案書の内容)

第4条 提案書は、提案書作成要領（別紙）に掲げる事項及び様式に基づき作成するものとする。

(評価)

第5条 受託候補者を選定するための評価事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 医療機関の体制
  - (2) 入院体制
  - (3) 退院・転院支援
  - (4) 取組方針について
  - (5) 本事業を実施するうえで、工夫できること、アピールできること
  - (6) 障害者雇用及びワークライフバランスに関する取組
- 2 プロポーザルの評価は、提案書の内容を基に、当該業務に最も適した者を特定する。
  - 3 特定、非特定に関わらず、各々の提案者の選定結果については、その提案者に通知する。
  - 4 評価の結果、採点が同点の場合は、次の順で点数が高い事業者を選定することとする。
    - (1) 「2-1 急性期の入院体制について」、「2-6 相談員の体制」、「2-7 院内で知的機能検査等の問診票を用いた認知症の鑑別診断」、「2-8 実施している認知症の鑑別診断で使用している画像機器」及び「3-1 常時確保できる病床の種類」の合計点
    - (2) 「3-3 対応可能な身体合併症」の合計点
    - (3) 「4 退院・転院支援について」の合計点
    - (4) 「3-4 個室料、日用品の自己負担について」の合計点
  - 5 評価の合計点数が5割に満たない事業者は、選定対象外とする。

(プロポーザル評価委員会)

第6条 プロポーザルの評価にあたっては、認知症高齢者等緊急一時入院事業委託評価委員会（以下「評価委員会」という。）を別に設置し、次の各号に定める事項について、その業務を行う。

- (1) 提案書の評価
  - (2) 評価の着眼点、評価項目及びそのウエイト並びに評価基準の確認
  - (3) 評価の集計及び報告
- 2 評価委員会には委員長及び委員を置き、次のとおりとする。

委員長	健康福祉局総務部企画部長
委員	健康福祉局高齢健康福祉部高齢健康福祉課長
委員	健康福祉局高齢健康福祉部高齢在宅支援課長
委員	医療局医療政策部医療政策課長
委員	医療局地域医療部地域医療課在宅医療連携担当課長
  - 3 委員長に事故等があり欠けたときには、事業担当課の長を除く委員の中から職務の代理人を選定する。
  - 4 評価委員会は、委員の5分の4以上の出席がなければ開くことができない。
  - 5 評価委員の庶務を行うため、健康福祉局高齢在宅支援課に事務局を置く。
  - 6 委員長は、評価結果を健康福祉局入札参加資格審査・指名業者選定委員会に報告するものとする。

(評価結果の審査)

第7条 選定委員会は、評価委員会から評価結果の報告があったときは、選定委員会において、次の事項について審査する。

- (1) 評価委員の採点が適正に行われたこと。
- (2) 評価委員会の審議及び採点の集計等が適切に行われたこと。
- (3) 評価結果に関し、必須事項以外に公表する事項の選定
- (4) 特定、非特定結果通知書に記載する理由
- (5) その他必要な事項

(その他)

第8条 本プロポーザルにおける指定期間は3年とし、当該年度の運営状況が良好と認められた場合で、翌年度の予算が議決を経て成立した場合に限り、単年度ごとに契約するものとする。